

2003 年版

福島県年次経済報告書

Fukushima Prefectural Annual Economic Report

福島県企画調整部情報統計領域

は し が き

本書は、県内経済の動向を示す様々な統計データを用い、年間を通じた県内経済の総合的な分析を行うことを目的としたもので、1996年版以来8回目の作成となります。

今回、分析を行いました平成14年の県内経済は、生産活動に回復の動きがみられたものの、雇用情勢、個人消費は低調に推移し、全体としては厳しい状況が続きました。

本書では、毎月作成している「最近の県経済動向」及び「福島県景気動向指数」のデータを中心に更に分析を行い、グラフを用いて内容が把握しやすくなるよう努めております。

本書が皆様に平成14年における本県経済の動きを理解する一資料として御活用いただけましたら幸いです。

最後に、本書作成に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成15年12月

福島県企画調整部長

2003年版 福島県年次経済報告書目次

第 1 章 平成14年の福島県経済の概況

1 日本経済	2
2 福島県経済	4

第 2 章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費	
(1) 大型小売店販売額	8
(2) 乗用車新規登録台数	10
(3) 現金給与総額指数等	11
2 物価	
(1) 国内企業物価指数	13
(2) 福島県消費者物価指数	14
3 建設需要	
(1) 新設住宅着工戸数	16
(2) 業務用建築物着工棟数	18
(3) 公共工事請負金額	20
4 生産活動	
(1) 鉱工業指数(総合)	21
(2) 鉱工業指数(業種別)	23
(3) 鉱工業指数(財別)	26
(4) 製造品出荷額等	29
(5) 大口電力使用量と契約電力	30
5 雇用・労働	
(1) 新規求人倍率	31
(2) 有効求人倍率	35
(3) 所定外労働時間指数	38
(4) 常用雇用指数	40
(5) パートタイム労働者比率	42
(6) 雇人員判断DI	44
(7) 人員整理の状況	45
6 金融	
(1) 金融機関預貸残高	46
(2) 貸出約定平均金利	48
7 企業関連指標	
(1) 企業倒産	49
(2) 業況判断DI	51
8 株式と円相場	53
9 景気動向指数	54

第 3 章 主要経済指標	55
--------------	----

第 1 章

平成14年の福島県経済の概況

第1章 平成14年の福島県経済の概況

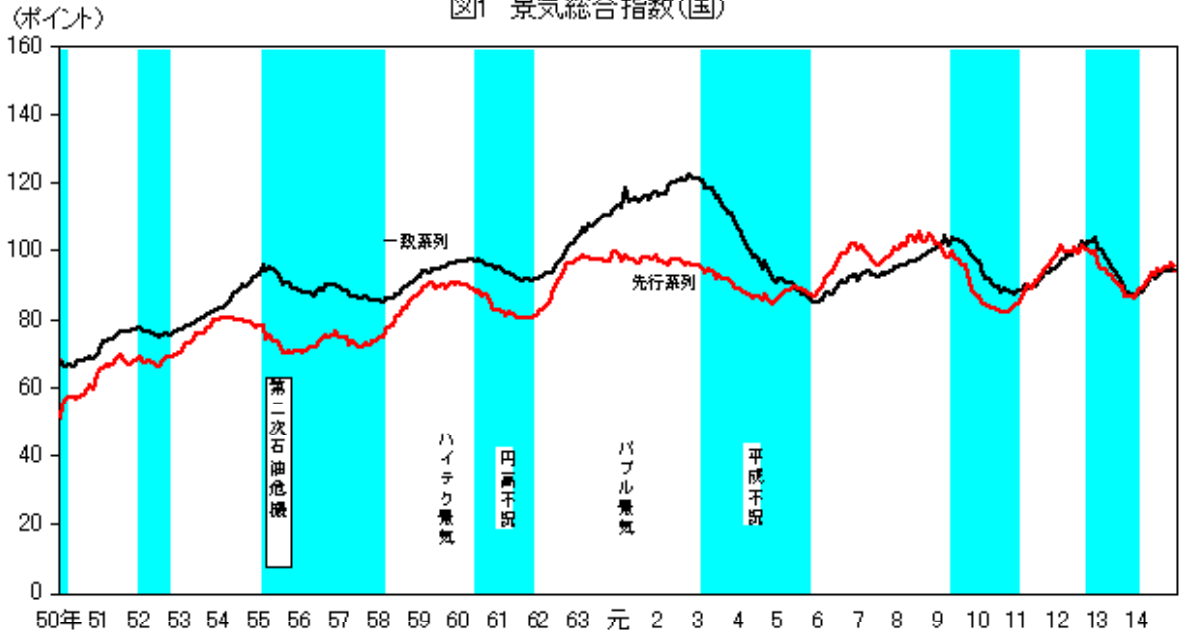
1 日本経済

日本経済は、世界的なIT需要の冷え込みにより、平成12年10月を山(暫定)とする景気の後退局面に入った。平成13年にはその動きは顕著となり、企業活動は、製造業で生産レベルの急速な引下げが続く、企業収益が悪化し、企業の大型倒産が多発するとともに、雇用情勢も厳しさを増し、個人消費は弱い動きが続いた。また、このような状況の中で、国内企業物価、消費者物価ともに下落が継続し、日本経済は緩やかなデフレ状態にあった。

平成14年に入ると1月を景気の谷(暫定)として、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、企業部門を中心に景気持ち直しの動きがみられたが、年後半にかけてイラク情勢の緊迫化、世界経済への先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、年後半はほぼ横ばいで推移した。

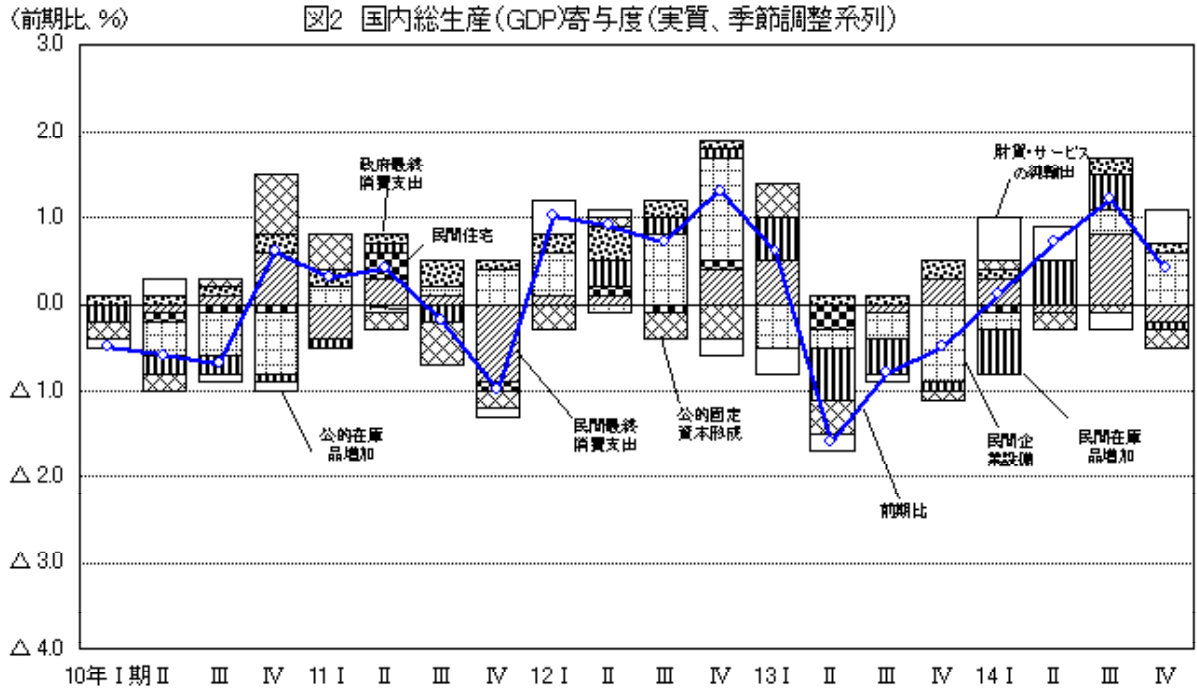
実質GDP(季節調整系列)を四半期別にみると、平成14年は、1期、2期が輸出や民間最終消費支出がプラスに寄与し、3期以降民間企業設備がプラスに寄与したことから、14年1期以降4期連続で前期を上回った。

図1 景気総合指数(国)



備考 1 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「景気動向指数」より作成
 2 平成12年=100
 3 シャドウ部分は、日本経済の景気後退期を示す。
 4 各景気の名称は、正式のものではなく通称を付したものである。

図2 国内総生産(GDP)寄与度(実質、季節調整系列)



備考 1 内閣府経済社会総合研究所国民经济計算部「四半期別GDP速報時系列表」より作成
 2 平成7年基準
 3 93SNA

2 福島県経済

平成 14 年の本県経済は、平成 13 年の生産の大幅な減少から、平成 14 年 2 月の景気の谷(暫定)を境に、旧電気機械工業(電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業をいう。以下同じ。)など生産活動の一部に緩やかな回復がみられたが、個人消費、雇用情勢は年後半に変化がみられたものの低調に推移し、厳しい状況が続いた。

項目別にみると、消費面では、大型小売店販売額が、百貨店、スーパーとも依然として販売不振から抜け出せなかったため、全体では年間を通して前年を下回る結果となった。また、乗用車新規登録台数は、小型車、軽自動車が増加に転じたが、中型車、大型車が前年割れとなったため、2年連続で前年を下回った。

建設需要面では、新設住宅着工戸数は、給与住宅、分譲住宅で前年を上回る動きがみられたものの、持家の低迷から 6 年連続の前年割れとなった。また、公共工事請負金額は前年を下回り、業務用建築物着工棟数も前年を下回った。

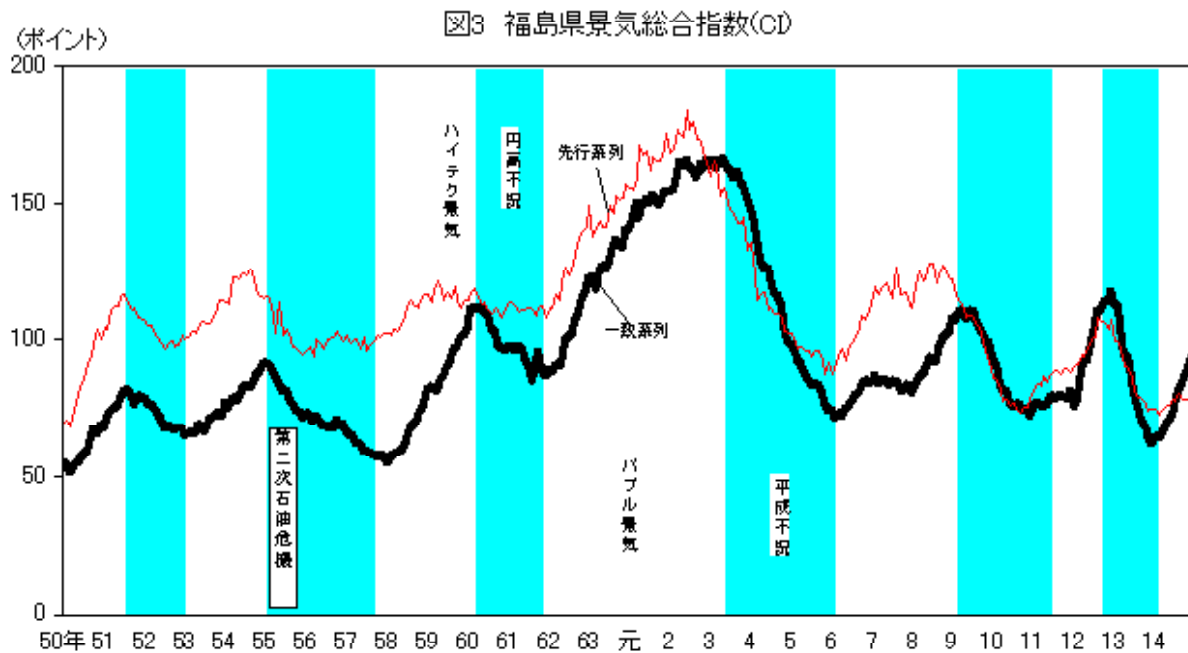
生産面では、本県の主力産業である旧電気機械工業が生産を引き上げる動きに転じたことなどから、生産指数は前年比でマイナス幅を縮小し、出荷、在庫指数は前年を上回った。

雇用・労働面では、新規求人倍率、有効求人倍率とも年後半に緩やかながら改善の動きがみられたものの、年間を通してみると前年を下回り、厳しい状況となった。また、所定外労働時間指数も前年を下回った。

物価は、国内企業物価指数が 2 年連続の下落、福島県消費者物価指数は 4 年連続の下落となりデフレ傾向が続いた。

このような状況下、企業倒産は、戦後最悪の負債総額だった平成 13 年を倒産件数、負債総額とも下回ったものの依然高水準であった。また、中小企業の業況感も製造業に持ち直しの動きがみられたが、全体として厳しい状況が続いた。

以上のとおり、平成14年の本県経済は、生産活動に回復の動きがみられたものの、雇用情勢、個人消費は低調に推移し、全体としては厳しい状況が続いた。



- 備考 1 福島県情報統計領域「福島県景気動向指数」より作成
 2 平成12年=100
 3 シェドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す。
 4 各景気の名前は、正式のものでなく通称を付したものである。